

3 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000001

基 本 事 業 項	事務事業名		国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係			
					事前評価責任者	石田 和親			
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	総務費	総務管理費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		目 細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業					
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標 第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	23,308	23,392	40,233	31,216	22,494	△17,739	32,205
		② 間接経費（加算）	6,059	5,868	5,478	5,703	5,607	129	7,652
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	29,367	29,260	45,711	36,919	28,101	△17,610	39,857
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	19,777	0	0	△19,777	0
		県支出金	4,917	4,447	6,139	8,852	5,680	△459	4,128
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	16	21	0	△16	21
C	市負担経費（A－B）	24,450	24,813	19,779	28,046	22,421	2,642	35,708	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.76	2.30	3.23	2.59	2.59
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	資格適正化実施率	%	78	79	60	60	64
		資格適正実施者数/資格適正化対象者		54.83	60.9	60.56	64.27	
	指標②	1人当たり点検効果額	円	1,338	1,338	2,100	2,100	2,000
		資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		2,074	2,122	1,735	1,974	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

評価年度の主な取組	1 内容点検実施状況 (1) レセプト点検：192,425件 (2) 縦覧点検：579,463件 (3) 合計：771,888件
	2 資格適正化実施率 (1) 資格適正対象者：487名 (2) 資格適正実施者：313名 (3) 実施率:64.27%
	3 レセプト点検結果 (1) 被保険者資格関係の点検結果：1,050件、効果額：15,944,907円 (2) レセプト内容の点検結果：924件、効果額：3,960,521円 (3) 合計：1,974件、効果額：19,905,428円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000003

基 本 事 項	事務事業名		賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係			
					事前評価責任者	石田 和親			
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	総務費	徴税費	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例			
		目 細目	賦課徴収費	賦課徴収事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						
施策の展開		(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。 また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,747	8,293	6,262	20,442	19,641	13,379	8,578
		② 間接経費（加算）	3,030	2,934	3,044	3,168	3,115	71	4,251
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,777	11,227	9,306	23,610	22,756	13,450	12,829
	財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	13,200	13,200	13,200
県支出金			5,582	340	506	453	542	36	869
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	8,195	10,887	8,800	9,957	9,014	214	11,960	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.10	1.70	1.76	1.56	1.56
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65	68	68	68	68
		申告した人数÷未申告の人数×100		52.67	67.9	68.28	69.01	
	指標②	現年度国民健康保険税収納率	%	95	95	95	95	95
		収納額÷調定額×100		95.27	94.95	94.91	94.87	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

評価年度の主な取組	1 申告勧奨により申告した人の割合 R5:67.90%、R6:68.28%、R7:69.01%、
	2 収納率推移 (1) 現年度分 R5:94.95%、R6:94.91%、R7:94.87% (2) 滞納繰越分 R5:25.21%、R6:25.71%、R7:27.40%

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000054

基 本 事 項	事務事業名		療養給付費給付事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
					事前評価責任者	石田 和親		
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	保険給付費	療養諸費		根拠法令等		国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
		目 細目	療養給付費	療養給付費給付事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
施策の展開		(3)国民健康保険給付の適正化			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要	被保険者の療養給付費の給付を行う。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,902,495	3,705,973	3,662,274	3,853,527	3,566,212	△96,062	3,872,652
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,902,495	3,705,973	3,662,274	3,853,527	3,566,212	△96,062	3,872,652
	B 特定財源	国庫支出金	55	42	1	3	0	△1	0
県支出金		3,899,424	3,980,433	3,662,072	3,853,323	3,566,011	△96,061	3,872,638	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		3,016	201	201	201	201	0	14	
財源	C	市負担経費（A－B）	0	△274,703	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.92	1.28	0.79	0.31	0.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	281,772	295,026	318,492	350,341	347,510
		年間療養給付費/年度平均被保険者数		281,095	288,338	304,435	309,501	
	指標②	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	18	17	17	17
		年間受診件数/年度平均被保険者数		16	17	17	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

保険給付費 / 療養諸費 / 療養給付費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	療養給付費実績		
	1	年度平均被保険者数	11,440人
	2	年間医療費	4,831,980,792円
	3	年間給付費	3,540,692,555円
	4	年間受診件数	191,741件
	5	一人当たり年間医療費	422,376円
	6	一人当たり年間給付費	309,501円
	7	一人当たり年間受診件数	17件
※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。			

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		03000031	
基 本 事 項	事務事業名			特定健康診査等事業				所 管 部 署 名		健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係					
								事前評価責任者		石田 和親					
	予算 科目	会計区分		国民健康保険特別会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	保健事業費		特定健康診査等事業費		根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
				目	細目	特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業									
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 第3期吉川市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第4期吉川市国民健康保険特定健康診査等実施計画					
		施 策		第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障											
		施策の展開		(3)国民健康保険給付の適正化											
事業概要			特定健康診査を実施する。												

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	45,868	45,448	41,658	61,843	50,808	9,150	63,029
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	45,868	45,448	41,658	61,843	50,808	9,150	63,029
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	25,895	23,187	20,593	23,725	39,350	18,757	24,922
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	51	49	49	54
	C	市負担経費（A－B）	19,973	22,261	21,065	38,067	11,409	△9,656	38,053

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.07	1.68	1.44	3.35	3.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	特定健康診査受診者数	人	5,203	5,447	4,152	4,273	4,258
		個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,345	4,244	3,940	3,664	
	指標②	特定健康診査受診率	%	50	52.5	46	49	52
		特定健康診査受診者数／健診受診対象者数		39.6	42.6	40.1	42.6	
	指標③	初回特定保健指導実施率	%	68	70	70	60	60
		特定保健指導実施者数/保健指導対象者数×100		50	50	48	44	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

保健事業費 / 特定健康診査等事業費 / 特定健康診査等事業費									
評価年度 の主 な 取 組	評価	1. 特定健診受診者数 (1)対象者数 8,601人 ・ 個別健診 2,048人 ・ 集団健診 1,406人 ・ 情報提供 210人 合計 3,664人							
		2. 特定保健指導【健康増進課】…生活習慣病を予防するため、特定健診の結果を階層化し、積極的支援及び動機づけ支援に該当する人に対し、保健指導を行う。							
		(1)保健指導対象者		積極的支援	動機づけ	合計	令和8年3月末現在		
		(2)初回保健指導実施者		112人	249人	361人			
		(3)初回保健指導実施率		41人	117人	158人			
取組		(4)特定保健指導実施率（法定報告指導修了者）		36.6%	47.0%	43.8%			
		R4年度		44%	R5年度	44%			
					R6年度	39%			

事業 評価	業 価	カテゴリ	評価	定性評価基準					
		優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である				
				4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である				
				3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である				
				2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である				
		必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である				
				5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である				
				4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である				
				3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である				
				2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である				
				1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である				
		妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い				
				4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである				
				3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある				
				2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい				
		対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい				
				5	市民全体または市内すべての団体が対象である				
				4	大多数の市民または団体が対象である				
				3	一定数の市民または団体が対象である				
		コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である				
				1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である				
				5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない				
				4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している				
		達成度	3	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある				
				2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない				
				1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている				
				5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）				
				4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）				
				3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）				
				2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）				
				1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）				

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了							
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化							
	「今後の方針」の説明								
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者		鈴木 忍				

3 主要施策の成果

(3) 介護保険特別会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

07000004

基 本 事 項	事務事業名		介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	保険給付費		保険給付費	根拠法令等		介護保険法、介護福祉総合条例
		目	細目	保険給付費		介護保険給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有		
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3, 810, 376	3, 976, 757	4, 172, 298	4, 601, 963	4, 373, 955	201, 657	4, 902, 005
		② 間接経費（加算）	1, 854	2, 426	2, 517	2, 621	2, 577	60	3, 522
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3, 812, 230	3, 979, 183	4, 174, 815	4, 604, 584	4, 376, 532	201, 717	4, 905, 527
	B 特定財源	国庫支出金	679, 373	711, 053	747, 663	823, 102	784, 794	37, 131	878, 443
県支出金		559, 955	580, 983	608, 304	672, 535	636, 408	28, 104	714, 708	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		2, 094, 684	2, 186, 148	2, 294, 549	3, 106, 326	2, 406, 201	111, 652	2, 408, 566	
財源	C	市負担経費（A－B）	478, 218	500, 999	524, 299	2, 621	549, 129	24, 830	903, 810

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2. 73	2. 67	2. 83	2. 88	2. 88
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	介護保険給付費	千円	3, 899, 336	4, 177, 062	4, 329, 946	4, 601, 963	4, 902, 005
		年間の介護保険給付費		3, 810, 376	3, 976, 757	4, 172, 298	4, 373, 955	
	指標②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
		不適切なサービス利用件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

保険給付費 / 保険給付費 / 保険給付費

評価年度の主な取組	一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図るほか、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに研修会を開催した。 また、毎月国保連合会から提示される請求時効該当確認リストを確認し、事業所の請求について過誤処理等適正に処理をしている。
-----------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

07000023

基 本 事 項	事務事業名		在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
					事前評価責任者	岩上 勉				
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法				
		目 細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第5節 地域医療体制の充実				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
施策の展開		(3)在宅医療の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,600	11,346	11,771	13,154	12,370	599	10,643
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,600	11,346	11,771	13,154	12,370	599	10,643
	財源	B 特定財源	国庫支出金	4,081	4,368	4,532	5,064	4,763	231
県支出金			2,040	2,184	2,266	2,532	2,381	115	2,049
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			2,438	2,609	2,707	3,026	2,845	138	2,448
C		市負担経費（A－B）	2,041	2,185	2,266	2,532	2,381	115	2,049

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.32	0.12	0.20	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 標 名 計 算 式・説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	2	2	2	1	1
		吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		1	2	1	1	
	指標②	在宅医療サポートセンターへの相談件数	件	70	70	70	70	70
		在宅医療サポートセンターによる相談対応件数（往診医や支援ベッドなど、相談や問い合わせに関する件数）		66	52	81	61	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	吉川・松伏多職種連携の会の概要 1. 設置 平成22年度 2. 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、介護保険サービス提供事業所、行政など 3. 内容 在宅医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会の開催、市民への普及啓発など			

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
	妥当性	5	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
1			市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
5			他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
4			他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
対象者	4	3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
コスト	5	4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
達成度	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）				
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し	
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施	
確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要		

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	岩上 勉	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		07000034	
基 本 事 項	事務事業名		高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業					所 管 部 署 名		健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
								事前評価責任者		岩上 勉					
	予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計					事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	地域支援事業費			地域支援事業費		根拠法令等		吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱				
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費			任意事業								
	基本 計画 の 位置 付け の	位置付けの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）					個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進												
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援					実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有					
	事業概要		月4,500円を上限として、家賃月額30,000円を超えた額を年3回（4・8・12月）に分けて助成する。												

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	9,214	9,215	8,823	9,286	8,032	△791	9,119
		② 間接経費（加算）	1,217	1,618	1,678	1,747	1,718	40	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,431	10,833	10,501	11,033	9,750	△751	9,119
	B 特定財源	国庫支出金	3,547	3,548	3,397	3,576	3,092	△305	3,511
		県支出金	1,774	1,774	1,698	1,787	1,546	△152	1,755
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,119	2,119	2,029	3,923	1,847	△182	3,853
	C	市負担経費（A－B）	2,991	3,392	3,377	1,747	3,265	△112	0

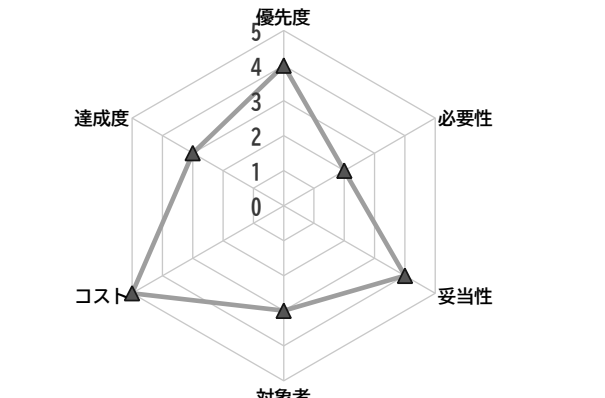
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.23	0.15	0.22	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	家賃助成金支給総額	円	10,164,000	10,857,000	11,211,000	9,229,000	9,067,000
		年度内に支給した家賃助成金の総額		9,189,370	9,175,910	8,791,800	8,032,048	
	指標②	家賃助成金支給世帯数	世帯	193	184	190	190	190
		家賃助成金を支給した総世帯数		178	172	167	158	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 対象 （1）家賃月額30,000円以上を負担していること （2）吉川市内に2年以上住民票をおいていること （3）65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上の方のみ世帯 （4）市民税非課税世帯 （5）生活保護を受けていない世帯
	2 支給額 家賃月額30,000円を超えた分で月4,500円を上限として支給
	3 支給方法 利用者が請求書を提出、年3回4か月分をまとめて指定口座に振込
	4 実績 （1）支給対象世帯数 166世帯（転出等含む） （2）支給額計 8,032,048円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
	必要性	2	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	3	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	各人の選択の余地が大きい住宅について家賃の金銭的支援を行うことは、公平性に課題が認められる。本制度を前提に生活設計を行っている例もあると考えられ、影響は大きいことから、今後の検討課題としている。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

3 主要施策の成果

（４）後期高齢者医療特別会計

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	08000001		
基 本 事 項	事務事業名		広域連合納付事業		所 管 部 署 名		健康長寿部国保年金課高齢者医療係							
					事前評価責任者		石田 和親							
	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款 項	後期高齢者医療広域連合納付金		後期高齢者医療広域連合納付金		根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					
		目 細目	後期高齢者医療広域連合納付金		広域連合納付事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有					
		施 策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障											
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有					
	事業概要		被保険者から市が徴収した後期高齢者医療保険料及び、保険料の法定軽減に伴う財源補填として一般会計から繰り入れた保険基盤安定事業負担金（負担割合：県3/4、市1/4）を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.09	0.30	0.38	0.40	0.40
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
		1年間の後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14	14	
	指標②	納付金の納付（振込）率	%	100	100	100	100	100
		1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	後期高齢者医療広域連合納付金 / 後期高齢者医療広域連合納付金 / 後期高齢者医療広域連合納付金	
	収納した保険料等を広域連合へ納付した額 特別徴収分：494,511,500円 普通徴収分：400,863,243円 滞納繰越分： 3,038,576円 延滞金分： 205,923円 保険基盤安定事業負担金分：165,170,758円 合計：1,063,790,000円	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍			

3 主要施策の成果

(5) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		09000003		
基 本 事 項	事務事業名			土地区画整理推進事業				所管部署名		都市計画部吉川美南駅周辺地域整備課吉川美南駅周辺地域整備担当						
								事前評価責任者		秋谷 裕司						
	予算科目	会計区分		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	事業費		事業費		根拠法令等		土地区画整理法						
		目	細目	土地区画整理事業費		土地区画整理推進事業										
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
		施策			第3節 調和のとれた都市づくりの推進						越谷都市計画事業吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業事業計画（第4回変更）					
		施策の展開			(2)吉川美南駅周辺地域の整備				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
事業概要			①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地指定、使用収益開始、保留地処分 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告													

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	3,541,096	2,324,817	2,820,772	2,887,461	2,695,330	△125,442	2,195,757
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,541,096	2,324,817	2,820,772	2,887,461	2,695,330	△125,442	2,195,757
B 特定財源		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	2,516,200	616,100	948,700	1,980,600	1,538,000	589,300	1,504,700
		その他	472,002	1,002,777	448,687	30,983	11,946	△436,741	47,248
	C	市負担経費（A－B）	552,894	705,940	1,423,385	875,878	1,145,384	△278,001	643,809

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		5.38	5.38	5.50	5.50	5.50
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	50	50	50	50	50
		都市計画・事業計画の決定10、審議会の設置20、仮換地案の作成・供覧30、仮換地指定40、使用収益開始50、換地計画の作成・縦覧60、換地処分70、土地等の登記80、清算金の徴収・交付90、事業完了100		50	50	50	50	
	指標②	使用収益開始面積	%	13	14	37	58	66
		使用収益開始面積／宅地（保留地含む）		16	18	37	58	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	1 主な委託業務 土地区画整理事業包括支援業務委託：525,272,000円（測量、事業計画・換地、移転補償、調査設計、工事費積算、発注者支援業務等）
	2 主な工事 1号サイホン水路護岸工事：17,413,000円 道路工事（その11）：105,028,000円 道路工事（その13）：31,405,000円 道路工事（その15）：24,700,000円 舗装工事（その2）：31,834,000円 県道越谷流山線歩道整備工事：21,000,000円 水道工事（その8）：38,742,000円 水道工事（その10）：33,570,000円 盛土工事（その16）：115,005,000円 1号調整池修景工事（その2）：60,000,000円 公園工事（その1）：39,010,000円 公園工事（その3）：103,576,000円 2号サイホン水路護岸工事：26,270,000円 道路工事（その12）：127,644,000円 道路工事（その14）：120,131,000円 緑道工事（その2）：114,697,000円 舗装工事（その3）：24,500,000円 上下水道管工事（その12）：60,000,000円 水道工事（その9）：28,490,000円 盛土工事（その15）：121,737,000円 1号調整池修景工事（その1）：223,074,000円 4街区宅地整備工事：22,690,000円 公園工事（その2）：71,390,000円 都市計画道路補修工事：10,510,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が必要である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
事業の特性（レーダーチャート）	コスト	4	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	若林 博之			

III 資 料

1 令和7年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	7	10,788,123	11,164,415	10,973,828
	6	10,064,849	10,406,239	10,198,419
2 地 方 譲 与 税	7	187,000	182,677	182,677
	6	187,500	194,006	194,006
3 利 子 割 交 付 金	7	12,000	19,213	19,213
	6	3,000	5,113	5,113
4 配 当 割 交 付 金	7	60,000	101,352	101,352
	6	50,000	97,738	97,738
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7	60,000	168,776	168,776
	6	33,000	140,583	140,583
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7	115,000	131,626	131,626
	6	111,000	126,630	126,630
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7	1,827,917	1,825,216	1,825,216
	6	1,591,000	1,700,130	1,700,130
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	16,000	19,731	19,731
	6	16,000	19,030	19,030
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7	36,000	36,992	36,992
	6	35,000	42,130	42,130
10 地 方 特 例 交 付 金	7	86,805	86,817	86,817
	6	450,077	450,240	450,240
11 地 方 交 付 税	7	3,313,380	3,344,878	3,344,878
	6	3,144,906	3,168,958	3,168,958
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	7,000	7,463	7,463
	6	7,000	7,272	7,272
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7	206,493	211,210	206,984
	6	272,437	280,197	275,432
14 使 用 料 及 び 手 数 料	7	120,768	131,007	130,493
	6	111,242	119,465	119,060
15 国 庫 支 出 金	7	6,815,450	6,106,465	5,968,075
	6	6,316,356	6,310,420	5,978,231
16 県 支 出 金	7	2,160,154	2,081,405	2,081,405
	6	1,999,652	1,969,444	1,969,444
17 財 産 収 入	7	21,132	21,844	21,844
	6	22,318	37,720	37,720
18 寄 附 金	7	155,662	133,544	133,544
	6	67,909	66,345	66,345
19 繰 入 金	7	546,347	537,555	537,555
	6	395,759	394,507	394,507
20 繰 越 金	7	1,263,891	1,263,892	1,263,892
	6	1,383,364	1,383,364	1,383,364
21 諸 収 入	7	713,971	777,837	707,874
	6	782,877	868,275	800,734
22 市 債	7	3,198,400	2,008,400	2,008,400
	6	3,478,649	2,844,549	2,844,549
合 計	7	31,711,493	30,362,315	29,958,635
	6	30,523,895	30,632,352	30,019,633

(単位：千円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
		対 予 算	対 調 定	歳入割合
10,145	184,218	101.7	98.3	36.6
10,897	201,452	101.3	98.0	34.0
0	0	97.7	100.0	0.6
0	0	103.5	100.0	0.6
0	0	160.1	100.0	0.1
0	0	170.4	100.0	0.0
0	0	168.9	100.0	0.3
0	0	195.5	100.0	0.3
0	0	281.3	100.0	0.6
0	0	426.0	100.0	0.5
0	0	114.5	100.0	0.4
0	0	114.1	100.0	0.4
0	0	99.9	100.0	6.1
0	0	106.9	100.0	5.7
0	0	123.3	100.0	0.1
0	0	118.9	100.0	0.1
0	0	102.8	100.0	0.1
0	0	120.4	100.0	0.1
0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	100.0	100.0	1.5
0	0	101.0	100.0	11.2
0	0	100.8	100.0	10.6
0	0	106.6	100.0	0.0
0	0	103.9	100.0	0.0
22	4,204	100.2	98.0	0.7
32	4,741	101.1	98.3	0.9
0	514	108.1	99.6	0.4
11	394	107.0	99.7	0.4
0	138,390	87.6	97.7	19.9
0	332,188	94.6	94.7	19.9
0	0	96.4	100.0	6.9
0	0	98.5	100.0	6.6
0	0	103.4	100.0	0.1
0	0	169.0	100.0	0.1
0	0	85.8	100.0	0.4
0	0	97.7	100.0	0.2
0	0	98.4	100.0	1.8
0	0	99.7	100.0	1.3
0	0	100.0	100.0	4.2
0	0	100.0	100.0	4.6
858	69,107	99.1	91.0	2.4
125	67,418	102.3	92.2	2.7
0	0	62.8	100.0	6.7
0	0	81.8	100.0	9.5
11,024	396,434	94.5	98.7	100.0
11,065	606,194	98.3	98.0	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	支 出 済 額
1 議 会 費	7	212,284	208,619
	6	210,712	204,282
2 総 務 費	7	2,818,337	2,659,468
	6	3,180,265	2,961,657
3 民 生 費	7	13,113,948	12,623,892
	6	12,001,882	11,672,897
4 衛 生 費	7	2,108,936	1,991,665
	6	2,228,499	2,122,518
5 農 林 水 産 業 費	7	318,941	281,314
	6	309,073	287,657
6 商 工 費	7	597,830	132,860
	6	205,660	190,062
7 土 木 費	7	4,084,213	3,149,295
	6	4,322,623	3,730,415
8 消 防 費	7	1,390,375	1,375,779
	6	1,305,697	1,273,050
9 教 育 費	7	4,119,045	3,786,444
	6	4,389,080	3,957,853
10 公 債 費	7	2,350,928	2,347,927
	6	2,129,949	2,129,948
11 諸 支 出 金	7	582,026	580,586
	6	225,455	225,403
12 予 備 費	7	14,630	0
	6	15,000	0
合 計	7	31,711,493	29,137,849
	6	30,523,895	28,755,741

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	3,665	98.3	0.7
0	6,430	96.9	0.7
6,248	152,621	94.4	9.1
145,476	73,132	93.1	10.3
115,007	375,049	96.3	43.3
0	328,985	97.3	40.6
0	117,271	94.4	6.8
19,017	86,964	95.2	7.4
23,056	14,571	88.2	1.0
0	21,416	93.1	1.0
443,075	21,895	22.2	0.5
0	15,598	92.4	0.7
834,676	100,242	77.1	10.8
523,755	68,454	86.3	13.0
0	14,596	99.0	4.7
24,381	8,266	97.5	4.4
148,874	183,727	91.9	13.0
354,387	76,840	90.2	13.8
0	3,001	99.9	8.1
0	1	100.0	7.4
0	1,440	99.8	2.0
0	52	100.0	0.8
0	14,630	0.0	0.0
0	15,000	0.0	0.0
1,570,936	1,002,708	91.9	100.0
1,067,016	701,138	94.2	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		令和7年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市 税	10,973,828	36.6	775,409	7.6
	市 民 税	5,502,333	18.4	688,401	14.3
	固 定 資 産 税	4,295,613	14.3	84,907	2.0
	軽 自 動 車 税	161,352	0.5	5,762	3.7
	市 た ば こ 税	503,735	1.7	△ 12,662	△ 2.5
	都 市 計 画 税	510,795	1.7	9,002	1.8
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	206,984	0.7	△ 68,448	△ 24.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	130,493	0.4	11,433	9.6
	17 財 産 収 入	21,844	0.1	△ 15,876	△ 42.1
	18 寄 附 金	133,544	0.4	67,199	101.3
依存財源	19 繰 入 金	537,555	1.8	143,048	36.3
	20 繰 越 金	1,263,892	4.2	△ 119,472	△ 8.6
	21 諸 収 入	707,874	2.4	△ 92,860	△ 11.6
	小 計	13,976,014	46.7	700,434	5.3
	2 地 方 譲 与 税	182,677	0.6	△ 11,329	△ 5.8
	3 利 子 割 交 付 金	19,213	0.1	14,100	275.8
	4 配 当 割 交 付 金	101,352	0.3	3,614	3.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	168,776	0.6	28,193	20.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	131,626	0.4	4,996	3.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,825,216	6.1	125,086	7.4
財源	8 ゴルフ場利用税交付金	19,731	0.1	701	3.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,992	0.1	△ 5,138	△ 12.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	86,817	0.3	△ 363,423	△ 80.7
	11 地 方 交 付 税	3,344,878	11.2	175,920	5.6
	12 交通安全対策特別交付金	7,463	0.0	191	2.6
	15 国 庫 支 出 金	5,968,075	19.9	△ 10,156	△ 0.2
	16 県 支 出 金	2,081,405	6.9	111,961	5.7
	22 市 債	2,008,400	6.7	△ 836,149	△ 29.4
	小 計	15,982,621	53.3	△ 761,433	△ 4.5
	歳 入 合 計	29,958,635	100.0	△ 60,998	△ 0.2

(単位：千円、%)

令和6年度				令和5年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
10,198,419	34.0	△ 171,333	△ 1.7	10,369,752	37.6	207,293	2.0
4,813,932	16.0	△ 196,813	△ 3.9	5,010,745	18.2	115,905	2.4
4,210,706	14.0	25,430	0.6	4,185,276	15.2	78,115	1.9
155,590	0.5	5,893	3.9	149,697	0.5	5,066	3.5
516,397	1.7	△ 6,404	△ 1.2	522,801	1.9	3,959	0.8
501,793	1.7	560	0.1	501,233	1.8	4,248	0.9
275,432	0.9	△ 2,168	△ 0.8	277,600	1.0	66,705	31.6
119,060	0.4	△ 29,939	△ 20.1	148,999	0.5	△ 7,111	△ 4.6
37,720	0.1	20,094	114.0	17,626	0.1	△ 5,929	△ 25.2
66,345	0.2	△ 24,602	△ 27.1	90,947	0.3	15,934	21.2
394,507	1.3	△ 93,660	△ 19.2	488,167	1.8	△ 8,422	△ 1.7
1,383,364	4.6	102,548	8.0	1,280,816	4.6	97,500	8.2
800,734	2.7	72,019	9.9	728,715	2.6	△ 75,826	△ 9.4
13,275,580	44.2	△ 127,042	△ 0.9	13,402,622	48.5	290,144	2.2
194,006	0.6	△ 2,001	△ 1.0	196,007	0.7	8,764	4.7
5,113	0.0	1,358	36.2	3,755	0.0	△ 383	△ 9.3
97,738	0.3	28,864	41.9	68,874	0.3	8,853	14.7
140,583	0.5	60,347	75.2	80,236	0.3	33,347	71.1
126,630	0.4	14,261	12.7	112,369	0.4	16,430	17.1
1,700,130	5.7	85,333	5.3	1,614,797	5.9	△ 1,645	△ 0.1
19,030	0.1	762	4.2	18,268	0.1	118	0.7
42,130	0.1	4,396	11.6	37,734	0.1	5,508	17.1
450,240	1.5	322,090	251.3	128,150	0.5	△ 14,966	△ 10.5
3,168,958	10.6	432,555	15.8	2,736,403	9.9	185,575	7.3
7,272	0.0	138	1.9	7,134	0.0	△ 835	△ 10.5
5,978,231	19.9	295,344	5.2	5,682,887	20.6	△ 416,136	△ 6.8
1,969,444	6.6	115,324	6.2	1,854,120	6.7	114,101	6.6
2,844,549	9.5	1,177,396	70.6	1,667,153	6.0	267,835	19.1
16,744,054	55.8	2,536,167	17.9	14,207,887	51.5	206,566	1.5
30,019,633	100.0	2,409,124	8.7	27,610,509	100.0	496,710	1.8

(2) 歳出（目的別）

区 分	令和7年度			
	金 額	構 成 比	対前年度比	増 減 率
			増 減 額	
1 議 会 費	208,619	0.7	4,337	2.1
2 総 務 費	2,659,468	9.1	△ 302,189	△ 10.2
3 民 生 費	12,623,892	43.3	950,995	8.1
4 衛 生 費	1,991,665	6.8	△ 130,853	△ 6.2
5 農林水産業費	281,314	1.0	△ 6,343	△ 2.2
6 商 工 費	132,860	0.5	△ 57,202	△ 30.1
7 土 木 費	3,149,295	10.8	△ 581,120	△ 15.6
8 消 防 費	1,375,779	4.7	102,729	8.1
9 教 育 費	3,786,444	13.0	△ 171,409	△ 4.3
10 公 債 費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
11 諸 支 出 金	580,586	2.0	355,183	157.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	29,137,849	100.0	382,108	1.3

(単位：千円、%)

令和6年度				令和5年度			
金 額	構成比	対前年度比	増減率	金 額	構成比	対前年度比	増減率
		増 減 額				増 減 額	
204,282	0.7	△ 2,134	△ 1.0	206,416	0.8	1,367	0.7
2,961,657	10.3	841,574	39.7	2,120,083	8.1	90,864	4.5
11,672,897	40.6	△ 56,425	△ 0.5	11,729,322	44.7	423,528	3.7
2,122,518	7.4	180,586	9.3	1,941,932	7.4	28,770	1.5
287,657	1.0	28,276	10.9	259,381	1.0	△ 29,759	△ 10.3
190,062	0.7	△ 67,535	△ 26.2	257,597	1.0	4,139	1.6
3,730,415	13.0	1,063,986	39.9	2,666,429	10.2	△ 304,863	△ 10.3
1,273,050	4.4	37,358	3.0	1,235,692	4.7	33,396	2.8
3,957,853	13.8	668,128	20.3	3,289,725	12.5	769,080	30.5
2,129,948	7.4	31,516	1.5	2,098,432	8.0	143,509	7.3
225,403	0.8	△ 196,733	△ 46.6	422,136	1.6	△ 765,869	△ 64.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28,755,741	100.0	2,528,596	9.6	26,227,145	100.0	394,162	1.5

(3) 歳出（性質別）

区 分		令和7年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
消費的経費	人件費	4,263,807	14.6	217,043	5.4
	うち常勤職員給	2,389,887	8.2	59,952	2.6
	うち暫定再任用職員給	38,227	0.1	21,594	129.8
	うち会計年度 任用職員給	141,300	0.5	25,630	22.2
	物件費	4,048,985	13.9	3,926	0.1
	維持補修費	283,355	1.0	9,025	3.3
	扶助費	8,840,338	30.3	342,242	4.0
	補助費等	2,934,716	10.1	△ 56,198	△ 1.9
	うち一部事務組合負担金	1,761,803	6.0	125,236	7.7
	小計	20,371,201	69.9	516,038	2.6
投資的経費	普通建設事業費	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
	補助事業費	523,061	1.8	△ 58,872	△ 10.1
	単独事業費	2,571,785	8.8	△ 1,041,542	△ 28.8
	県営事業負担金	50,565	0.2	△ 12,569	△ 19.9
	その他	283,822	1.0	258,469	1019.5
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
	小計	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
その他の経費	公債費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
	積立金	580,428	2.0	355,063	157.6
	投資及び出資金	64,331	0.2	△ 9,294	△ 12.6
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,314,729	7.9	156,836	7.3
	小計	5,337,415	18.3	720,584	15.6
歳出合計		29,137,849	100.0	382,108	1.3

(単位：千円、%)

令和6年度				令和5年度			
金額	構成比	対前年度比	増減率	金額	構成比	対前年度比	増減率
		増減額				増減額	
4,046,764	14.1	205,558	5.4	3,841,206	14.6	154,144	4.2
2,329,935	8.1	61,065	2.7	2,268,870	8.7	92,484	4.2
16,633	0.1	16,633	皆増				
115,670	0.4	23,168	25.0	92,502	0.4	4,921	5.6
4,045,059	14.1	362,527	9.8	3,682,532	14.0	△ 200,931	△ 5.2
274,330	1.0	15,604	6.0	258,726	1.0	16,417	6.8
8,498,096	29.6	537,803	6.8	7,960,293	30.4	576,357	7.8
2,990,914	10.4	118,267	4.1	2,872,647	11.0	△ 55,976	△ 1.9
1,636,567	5.7	199,096	13.9	1,437,471	5.5	52,303	3.8
19,855,163	69.0	1,239,759	6.7	18,615,404	71.0	490,011	2.7
4,283,747	14.9	1,459,790	51.7	2,823,957	10.8	425,041	17.7
581,933	2.0	268,333	85.6	313,600	1.2	△ 848,160	△ 73.0
3,613,327	12.6	1,193,985	49.4	2,419,342	9.2	1,278,025	112.0
63,134	0.2	3,864	6.5	59,270	0.3	△ 7,685	△ 11.5
25,353	0.1	△ 6,392	△ 20.1	31,745	0.1	2,861	9.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,283,747	14.9	1,459,790	51.7	2,823,957	10.8	425,041	17.7
2,129,948	7.4	31,516	1.5	2,098,432	8.0	143,509	7.3
225,365	0.8	△ 196,770	△ 46.6	422,135	1.6	△ 765,869	△ 64.5
73,625	0.3	2,100	2.9	71,525	0.3	△ 5,894	△ 7.6
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
2,157,893	7.5	△ 7,799	△ 0.4	2,165,692	8.2	107,364	5.2
4,616,831	16.1	△ 170,953	△ 3.6	4,787,784	18.2	△ 520,890	△ 9.8
28,755,741	100.0	2,528,596	9.6	26,227,145	100.0	394,162	1.5

3 令和7年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科目		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1	人件費	191,936	92.0	1,374,607	41.8	1,187,922	9.2	239,344	12.9	21,323	47.5	107,738	39.1	41,245	38.5
2	物件費	12,219	5.9	1,020,625	31.0	317,885	2.5	716,103	38.6	309	0.7	23,607	8.6	25,271	23.6
3	維持補修費			91,477	2.8	11,972	0.1	24,067	1.3			10,709	3.9		
4	扶助費					8,778,203	68.0	12,972	0.7						
5	補助費等	4,463	2.1	142,410	4.3	365,036	2.8	727,026	39.2	13,274	29.6	50,327	18.3	16,239	15.1
6	普通建設事業費			81,726	2.5	52,903	0.4	134,170	7.2			72,606	26.4	4,496	4.2
7	災害復旧事業費														
8	失業対策事業費														
9	公債費														
10	積立金			580,220	17.6	208	0.0								
11	投資及び出資金											10,225	3.7		
12	貸付金									10,000	22.3			20,000	18.6
13	繰出金					2,200,287	17.0								
14	前年度繰上充用金														
合 計		208,618	100.0	3,291,065	100.0	12,914,416	100.0	1,853,682	100.0	44,906	100.0	275,212	100.0	107,251	100.0
合計 の 財 源 内 訳	国庫支出金			51,770	1.6	5,121,178	39.7	52,957	2.9			138	0.0		
	県支出金			222,347	6.8	1,785,921	13.8	11,871	0.6			21,565	7.8	436	0.4
	使用料及び手数料			30,305	0.9	10,966	0.1	13,852	0.7			4,455	1.6		
	分担金・負担金・寄附金			8,872	0.3	170,600	1.3	90	0.0						
	財産収入			13,339	0.4	38	0.0								
	繰入金					21,205	0.2								
	諸収入			111,088	3.4	70,136	0.5	79,870	4.3	10,000	22.3	4,031	1.5	20,000	18.6
	繰越金														
	地方債			47,718	1.4	8,100	0.1	50,400	2.7			38,500	14.0		
	一般財源等	208,618	100.0	2,805,626	85.2	5,726,272	44.3	1,644,642	88.7	34,906	77.7	206,523	75.0	86,815	80.9

(単位：千円、％)

土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		計		前年度決算		対前年度 決算比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
333,151	10.6	49,140	3.6	717,401	20.0					4,263,807	14.6	4,046,764	14.1	217,043	5.4
391,141	12.5	49,353	3.6	1,492,472	41.6					4,048,985	13.9	4,045,059	14.1	3,926	0.1
32,575	1.0	44	0.0	112,511	3.1					283,355	1.0	274,330	1.0	9,025	3.3
				49,163	1.4					8,840,338	30.3	8,498,096	29.6	342,242	4.0
327,444	10.5	1,256,713	91.7	31,784	0.9					2,934,716	10.1	2,990,914	10.4	△ 56,198	△ 1.9
1,879,448	60.0	15,428	1.1	1,188,456	33.1					3,429,233	11.8	4,283,747	14.9	△ 854,514	△ 19.9
								2,347,927	100.0	2,347,927	8.1	2,129,948	7.4	217,979	10.2
										580,428	2.0	225,365	0.8	355,063	157.6
54,106	1.7									64,331	0.2	73,625	0.3	△ 9,294	△ 12.6
										30,000	0.1	30,000	0.1		
114,442	3.7									2,314,729	7.9	2,157,893	7.5	156,836	7.3
3,132,307	100.0	1,370,678	100.0	3,591,787	100.0	0	0.0	2,347,927	100.0	29,137,849	100.0	28,755,741	100.0	382,108	1.3
178,970	5.7	11,952	0.9	60,996	1.7					5,477,961	18.8	4,717,951	16.4	760,010	16.1
15,012	0.5			9,315	0.3					2,066,467	7.1	1,946,518	6.8	119,949	6.2
9,389	0.3			27,163	0.8					96,130	0.3	88,577	0.3	7,553	8.5
24,727	0.8			2,560	0.1					206,849	0.7	269,166	0.9	△ 62,317	△ 23.2
4,083	0.1									17,460	0.0	9,453	0.0	8,007	84.7
71,376	2.3			7,401	0.2					99,982	0.3	159,346	0.6	△ 59,364	△ 37.3
13,956	0.4			327,648	9.1					636,729	2.2	846,133	2.9	△ 209,404	△ 24.7
893,410	28.5	15,300	1.1	954,882	26.6					2,008,310	6.9	2,764,300	9.6	△ 755,990	△ 27.3
1,921,384	61.3	1,343,426	98.0	2,201,822	61.3			2,347,927	100.0	18,527,961	63.6	17,954,297	62.4	573,664	3.2

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	126,094
2	委 員 等 報 酬	693,612
	うち会計年度任用職員報酬	627,962
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	44,760
4	常 勤 職 員 給	2,389,887
	① 基 本 給	1,487,253
	ア 給 料	1,372,745
	イ 扶 養 手 当	28,847
	ウ 地 域 手 当	85,661
	② そ の 他 の 手 当	902,634
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	190,629
	イ 管 理 職 手 当	46,298
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	704
	エ 住 居 手 当	33,443
	オ 期 末 手 当	331,167
	カ 勤 勉 手 当	268,181
	キ 通 勤 手 当	31,504
	ク 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	708
	ケ そ の 他	
	5 暫 定 再 任 用 職 員 給	38,227
	① 基 本 給	30,316
	ア 給 料	28,600
	イ 扶 養 手 当	
	ウ 地 域 手 当	1,716
	② そ の 他 の 手 当	7,911
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	1,042
	イ 特 殊 勤 務 手 当	108
	ウ 住 居 手 当	
	エ 期 末 手 当	3,761
	オ 勤 勉 手 当	2,708
	カ 通 勤 手 当	292
	キ そ の 他	
6	会 計 年 度 任 用 職 員 給	141,300
	① 基 本 給	100,685
	ア 給 料	94,997
	イ 地 域 手 当	5,688
	② そ の 他 の 手 当	40,615
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	1,878
	イ 特 殊 勤 務 手 当	209
	ウ 期 末 手 当	20,099
	エ 勤 勉 手 当	16,929
	オ 通 勤 手 当	1,500

7	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	554,970
8	退 職 金	214,890
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	214,890
9	恩 給 及 び 退 職 年 金	
10	災 害 補 償 費	3,104
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,104
	② そ の 他	
11	職 員 互 助 会 補 助 金	
12	そ の 他	56,963
合 計		4,263,807

② 物件費

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	旅 費	9,987
2	交 際 費	667
3	需 用 費	957,716
4	役 務 費	153,526
5	備 品 購 入 費	76,788
6	委 託 料	2,407,692
7	そ の 他	442,609
合 計		4,048,985

③ 補助費等

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,946,700
2	補 助 交 付 金	434,355
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	553,661
合 計		2,934,716

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	補 助 事 業 費	523,061
2	単 独 事 業 費	2,571,785
3	県 営 事 業 負 担 金	50,565
4	そ の 他	283,822
合 計		3,429,233

4 令和7年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給 (暫定再任用職員含む)		35,613	653,512	204,059	688,000	174,773
	うち会計年度 任用職員		10,214		61,536	3,962

(2) 職員数

区 分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員数 (人)	一 般 職 員	5	108	34	107	29
	技能労務職員	0	0	0	0	0
	教育公務員	0	0	0	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	0	12	0	12	1
	合 計	5	120	34	119	30

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一 般 職 員	383	0	27	108	51	33
技 能 労 務 職 員	4	0	0	0	0	0
教 育 公 務 員	8	0	0	0	0	3
会 計 年 度 任 用 職 員	55	0	0	1	0	1
合 計	450	0	27	109	51	37

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
17,768	80,070	32,184	274,489	40,984	367,962	2,569,414
			6,312		59,276	141,300

(令和8年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	12	5	46	0	36	383
0	0	0	4	0	0	4
0	0	0	0	0	8	8
0	0	0	2	0	28	55
1	12	5	52	0	72	450

(令和8年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
50	34	53	15	5	5	2	14,856	38.8
0	1	2	0	0	1	0	221	55.3
4	1	0	0	0	0	0	337	42.1
6	5	6	6	1	5	24	3,304	60.1
60	41	61	21	6	11	26	18,718	41.6

5 令和7年度地方債現在高に関する調書

会計名	区 分		6年度末	7年度	7年度	7年度末
			現在高	発行額	償還元金	現在高
一般会計	総 額		23,944,307	2,008,400	2,231,707	23,721,000
	内	財 政 融 資 資 金	9,190,139	20,500	796,374	8,414,265
		郵 貯 資 金				
		簡 保 資 金	112,417		49,346	63,071
		地方公共団体金融機構	3,145,375	200,300	265,223	3,080,452
		市 中 銀 行	6,102,779	50,300	626,318	5,526,762
	訳	共 済 等	993,474	44,100	98,127	939,447
		そ の 他	4,400,123	1,693,200	396,319	5,697,003
区整会計	総 額		7,417,300	3,903,500	2,377,800	8,943,000
	内	市 中 銀 行	6,254,600	3,175,800	1,622,800	7,807,600
		訳 そ の 他	1,162,700	727,700	755,000	1,135,400
合計	総 額		31,361,607	5,911,900	4,609,507	32,664,000
	内	財 政 融 資 資 金	9,190,139	20,500	796,374	8,414,265
		郵 貯 資 金				
		簡 保 資 金	112,417		49,346	63,071
		地方公共団体金融機構	3,145,375	200,300	265,223	3,080,452
		市 中 銀 行	12,357,379	3,226,100	2,249,118	13,334,362
	訳	共 済 等	993,474	44,100	98,127	939,447
		そ の 他	5,562,823	2,420,900	1,151,319	6,832,403

※端数処理の関係で、6年度末現在高＋7年度発行額－7年度償還元金＝7年度末現在高にならない場合があります。

(単位：千円)

利 率 別 内 訳					
0．5％以下	1．0％以下	1．5％以下	2．0％以下	2．5％以下	3．0％以下
13,600,148	4,096,618	2,992,895	1,124,839	603,700	1,302,800
6,850,607	896,887	316,265	330,006	2,500	18,000
2,395	43,663		17,013		
1,488,081	794,045	300,106	297,920	200,300	
2,826,900	1,360,279	1,308,383	31,200		
745,466	93,681	56,200	44,100		
1,686,699	908,063	1,011,941	404,600	400,900	1,284,800
4,585,000	4,358,000	0	0	0	0
3,449,600	4,358,000				
1,135,400					
18,185,148	8,454,618	2,992,895	1,124,839	603,700	1,302,800
6,850,607	896,887	316,265	330,006	2,500	18,000
2,395	43,663		17,013		
1,488,081	794,045	300,106	297,920	200,300	
6,276,500	5,718,279	1,308,383	31,200		
745,466	93,681	56,200	44,100		
2,822,099	908,063	1,011,941	404,600	400,900	1,284,800

6 令和7年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	88,751	10,454,784,314	10,383,202,872
個人市民税	41,423	5,079,231,531	5,030,881,252
均等割	40,756	121,549,370	120,380,179
所得割	38,013	4,957,682,161	4,910,501,073
法人市民税	2,020	422,619,400	419,547,890
均等割	2,020	182,991,000	182,514,465
法人税割	943	239,628,400	237,033,425
固定資産税	25,842	4,287,887,450	4,268,617,536
土地	22,146	1,773,140,950	1,765,167,510
家屋	21,533	1,959,667,800	1,950,855,588
償却資産	1,051	552,452,600	549,968,338
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,626,100	2,626,100
軽自動車税	19,462	161,311,100	160,421,361
種別割	19,462	149,970,500	149,080,761
環境性能割		11,340,600	11,340,600
市たばこ税	4	503,734,833	503,734,833
目的税	19,334	509,829,200	507,638,635
都市計画税	19,334	509,829,200	507,638,635
土地	17,294	278,107,800	276,912,864
家屋	16,992	231,721,400	230,725,771
合計	108,085	10,964,613,514	10,890,841,507

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	194,061,200	79,830,062
個人市民税	116,388,496	50,367,482
法人市民税	3,071,536	1,535,736
固定資産税	71,756,257	26,995,984
軽自動車税	2,844,911	930,860
目的税	5,740,316	3,156,238
都市計画税	5,740,316	3,156,238
合計	199,801,516	82,986,300

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
344,181	3,522,400	74,759,661	99.3%	1.2	7.5	0.2
340,181	1,348,657	49,358,755	99.0%	2.1	15.2	0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	1,333,700	4,405,210	99.3%	2.7	0.0	△ 0.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	807,643	20,077,557	99.6%	0.0	1.7	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
4,000	32,400	918,139	99.4%	0.9	3.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	0.0	△ 2.5	0.0
0	38,257	2,228,822	99.6%	0.4	1.5	0.2
0	38,257	2,228,822	99.6%	0.4	1.5	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
344,181	3,560,657	76,988,483	99.3%	1.1	7.2	0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
9,614,280	209,340	104,826,198	41.1%	10.4	6.3
7,992,254	18,370	58,047,130	43.3%	12.1	5.4
350,000	100,000	1,285,800	50.0%	17.9	18.7
1,085,794	75,000	43,749,479	37.6%	7.7	7.2
186,232	15,970	1,743,789	32.7%	10.1	5.5
186,400	6,000	2,403,678	55.0%	△ 18.9	20.1
186,400	6,000	2,403,678	55.0%	△ 18.9	20.1
9,800,680	215,340	107,229,876	41.5%	9.3	6.7

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手 帳 種 別				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較
身体障害者 手帳	所持者数			1, 693人	1, 707人	1, 679人	△ 28人
	内 訳	1級		601人	600人	577人	△ 23人
		2級		237人	239人	244人	5人
		3級		260人	252人	246人	△ 6人
		4級		430人	450人	445人	△ 5人
		5級		93人	95人	94人	△ 1人
		6級		72人	71人	73人	2人
療育手帳	所持者数			610人	650人	676人	26人
	内 訳	㊤		103人	108人	107人	△ 1人
		A		95人	95人	97人	2人
		B		199人	205人	214人	9人
		C		213人	242人	258人	16人
精神障害者 保健福祉手帳	所持者数			796人	868人	939人	71人
	内 訳	1級		56人	60人	59人	△ 1人
		2級		530人	562人	591人	29人
		3級		210人	246人	289人	43人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の1 2 カ月分を合算）

サービス区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較
介護給付	居宅介護	597人	588人	594人	6人
	重度訪問介護	121人	85人	88人	3人
	行動援護	91人	85人	131人	46人
	同行援護	97人	97人	85人	△ 12人
	重度障害者等包括支援	0人	0人	0人	0人
	療養介護	139人	144人	124人	△ 20人
	生活介護	1, 339人	1, 299人	1, 304人	5人
	短期入所（ショートステイ）	252人	221人	218人	△ 3人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	30人	31人	32人	1人
訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	18人	8人	0人	△ 8人
	自立訓練（生活訓練）	255人	252人	199人	△ 53人
	就労移行支援	234人	255人	395人	140人
	就労継続支援 A 型	677人	703人	673人	△ 30人
	就労継続支援 B 型	1, 415人	1, 512人	1, 753人	241人
	就労定着支援	217人	221人	181人	△ 40人
	就労選択支援	-	-	1人	1人
	自立生活援助	13人	0人	4人	4人
相談支援	グループホーム（年度末現在）	105人	109人	128人	19人
	地域移行支援	0人	0人	3人	3人
	地域定着支援	65人	63人	62人	△ 1人
障害児 通所支援等	計画相談支援	877人	1, 052人	1, 241人	189人
	放課後等デイサービス	2, 556人	2, 775人	3, 165人	390人
	児童発達支援	1, 467人	1, 542人	1, 539人	△ 3人
	保育所等訪問支援	126人	137人	316人	179人
	障害児相談支援	355人	524人	671人	147人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	令 和 5 年 度		令 和
		利用実績	決算額（円）	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,186人	127,898,991	1,151人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	537人	32,115,000	489人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	67人	21,264,420	66人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	6,094,760	34人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	1人	181,900	1人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	107人	61,407,914	120人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	24人	1,347,822	11人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,462人		1,569人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	73件	9,073,619	64件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	21件	4,727,265	33件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	127件	2,595,000	131件
緊急時通報システム	年度末利用者数	5人	83,380	3人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	7人	409,391	3人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	639件	8,233,550	457件
一時介護等利用助成	助成人数	27人	668,780	22人
日中一時支援	延べ利用者数	541人	5,234,675	553人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	14,399件	8,639,520	15,208件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	11,051件	8,067,230	11,282件
移動支援	延べ利用者数	149人	4,766,004	132人
自動車改造費	助成件数	0件	0	2件
自動車運転免許取得費	助成件数	1件	180,000	3件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,320件	12,764,313	1,318件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	194件	2,218,059	171件
介護・訓練等給付費	—	—	1,649,259,458	—
生活訓練	延べ利用回数	38回	186,732	44回
合 計		—	1,967,417,783	

6 年 度	令 和 7 年 度		前 年 度 比 較		備 考
決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
122,677,609	1,491人	115,517,710	340人	△ 7,159,899	
30,175,000	467人	29,100,000	△ 22人	△ 1,075,000	年に2回支給
22,538,100	60人	21,503,200	△ 6人	△ 1,034,900	年に2回支給
6,432,320	34人	6,428,220	0人	△ 4,100	年に4回支給
187,340	1人	192,380	0人	5,040	年に4回支給
61,048,115	142人	67,131,700	22人	6,083,585	
655,514	8人	480,008	△ 3人	△ 175,506	平成25年度から市が決定・支出
	1,685人		116人		支出は県が実施
5,576,846	78件	6,373,028	14件	796,182	
3,431,443	45件	9,595,732	12件	6,164,289	難聴児補聴器を除く
2,634,000	86件	2,114,000	△ 45件	△ 520,000	遠隔手話通訳を含む（令和7年10月より実施）
50,160	3人	50,160	0人	0	
13,940	3人	11,104	0人	△ 2,836	
6,050,200	476件	6,147,700	19件	97,500	
514,080	14人	358,810	△ 8人	△ 155,270	
5,283,626	518人	4,978,998	△ 35人	△ 304,628	
9,124,800	14,478件	8,686,800	△ 730件	△ 438,000	
8,235,860	11,289件	8,240,970	7件	5,110	
4,031,674	130人	4,123,728	△ 2人	92,054	
200,000	0件	0	△ 2件	△ 200,000	
540,000	4件	720,000	1件	180,000	
11,579,547	1,365件	13,631,768	47件	2,052,221	
2,082,396	143件	1,541,584	△ 28件	△ 540,812	小児慢性特定疾患児に係る日常生活用具を除く
1,831,828,540	—	2,035,048,392	—	203,219,852	
258,984	93回	547,398	49回	288,414	
2,135,150,094		2,342,523,390	—	207,373,296	

（２）高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）
日常生活サポートサービス	1人	94,667	－	－
ふれあいデイサービス	50人	12,996,132	－	－
日常生活用具給付費	15人	645,669	20人	756,267
寝具洗濯乾燥サービス	4人	42,900	－	－
買い物支援利用助成	3人	15,444	－	－
緊急時通報システム	361人	7,491,660	280人	5,291,836
外出支援サービス	12人	331,450	11人	271,650
敬老祝品等	256人	2,663,253	313人	3,256,404
在宅高齢者介護支援手当	9人	499,500	10人	454,500
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	172人	9,175,910	183人	8,806,209
配食サービス	41,764食	12,946,840	45,876食	14,221,560
介護保険給付サービス利用者給付金	295人	16,786,044	277人	17,259,651
合 計	－	63,689,469	－	50,318,077

（３）児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）
子ども医療給付費	170,588人	305,481,568	168,251人	300,494,088
ひとり親家庭等医療給付費	13,209人	30,853,869	14,134人	32,597,191
児童手当	105,012人	1,122,745,000	109,417人	1,265,945,000
児童扶養手当	2,386人	193,246,910	2,332人	196,753,350
合 計	－	1,652,327,347	－	1,795,789,629

② 保育サービス利用実績

制度名		令 和 ５ 年 度	令 和 ６ 年 度
保育施設		17,641人	17,816人
	民間保育所	15,637人	15,946人
	公立保育所	2,004人	1,870人
病児・病後児保育		220件	161件
送迎保育		316件	199件
学童保育		9,258人	9,661人

令 和 ７ 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
－	－	－	－	令和5年度末廃止
－	－	－	－	令和5年度末廃止
17人	651,336	△ 3人	△ 104,931	
－	－	－	－	令和5年度末廃止
－	－	－	－	令和5年度末廃止
252人	4,957,699	△ 28人	△ 334,137	利用実人数
13人	273,799	2人	2,149	利用実人数
357人	3,745,212	44人	488,808	
10人	414,000	0人	△ 40,500	利用実人数
158人	8,032,048	△ 25人	△ 774,161	利用実人数
43,713食	13,551,030	△ 2,163食	△ 670,530	
280人	17,598,264	3人	338,613	
－	49,223,388	－	△ 1,094,689	

令 和 ７ 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
161,339人	305,785,952	△ 6,912人	5,291,864	支給延べ人数
12,927人	31,670,409	△ 1,207人	△ 926,782	支給延べ人数
126,955人	1,632,455,000	17,538人	366,510,000	支給延べ人数
2,296人	202,609,040	△ 36人	5,855,690	支給延べ人数
－	2,172,520,401	－	376,730,772	

令 和 ７ 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
17,434人	△ 382人	令和8年4月1日現在児童数 1,548人 （管外・こども園・小規模含む）	月初児童数延べ人数
15,580人	△ 366人	令和8年4月1日現在児童数 1,405人 （管外・こども園・小規模含む）	
1,854人	△ 16人	令和8年4月1日現在児童数 143人 （管外含む）	
73件	△ 88件		延べ利用件数
339件	140件		延べ利用件数
10,157人	496人	令和8年4月1日現在児童数 856人	月初児童数延べ人数

（４）生活保護制度

制 度 名	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
	世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）
生活保護	616世帯	1,321,273,682	624世帯	1,342,673,382

令 和 ７ 年 度		前 年 度 比 較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）	
641世帯	1,346,410,846	17世帯	3,737,464	各年度末現在世帯数

（５）ごみ処理等実績

処 理 等 種 別			処 理	
			令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
広域処理廃棄物				
可燃ごみ			12, 629. 90 t	12, 461. 36 t
し尿等			6, 333. 31kℓ	6, 368. 89kℓ
東埼玉資源環境組合負担金			292, 261, 000円	460, 262, 000円
内 訳	平等割（15％）		79, 150, 000円	125, 000, 000円
	搬入割（85％）		213, 111, 000円	336, 561, 000円
資源ごみ				
紙			985. 11 t	970. 29 t
衣類			181. 87 t	178. 62 t
ペットボトル			313. 49 t	319. 74 t
資源回収奨励補助事業				
紙			870. 42 t	813. 46 t
衣類			48. 52 t	46. 95 t
不燃ごみ				
かん			218. 07 t	201. 82 t
びん類			416. 34 t	391. 89 t
不燃ごみ			240. 36 t	239. 75 t
粗大ごみ			623. 34 t	648. 39 t
有害ごみ			52. 64 t	52. 77 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 ７ 年 度	比 較 増 減	
12,251.60 t	△ 209.76 t	東埼玉資源環境組合搬入量（家庭系）
6,215.87kℓ	△ 153.02kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量（家庭系）
507,283,000円	47,021,000円	構成団体としての負担金
137,500,000円	12,500,000円	
369,783,000円	33,222,000円	
		収集・運搬実績
964.45 t	△ 5.84 t	
172.15 t	△ 6.47 t	
308.91 t	△ 10.83 t	
		実施団体における回収実績
708.28 t	△ 105.18 t	
41.08 t	△ 5.87 t	
		環境センター搬入量
204.32 t	2.50 t	
383.20 t	△ 8.69 t	
243.13 t	3.38 t	
640.51 t	△ 7.88 t	
56.28 t	3.51 t	

（６）公共施設利用実績

施 設 名 称 等		利用実績の説明	令和 5 年 度	
児童館		延べ利用者数	28,898人	
	うち プラネタリウム		3,506人	
自転車駐車場		延べ利用台数	83,973台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	4,775台	
		一時利用	9,930台	
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,200台	
		一時利用	1,387台	
	南自転車駐車場	定期利用	2,150台	
		一時利用	4,458台	
	西自転車駐車場	定期利用	1,125台	
		一時利用	2,558台	
	吉川美南駅	西口自転車駐車場	定期利用	7,383台
			一時利用	49,007台
市民交流センターおあしす		延べ利用者数	71,643人	
中央公民館		延べ利用者数	109,258人	
平沼地区公民館		延べ利用者数	14,335人	
	貸館施設		13,941人	
	特別教室		394人	
東部地区公民館		延べ利用者数	3,709人	
美南地区公民館		延べ利用者数	28,910人	
	貸館施設		28,347人	
	特別教室		563人	
旭地区センター		延べ利用者数	35,289人	
図書館		貸出冊数	413,035冊	
	市立図書館		292,412冊	
	視聴覚ライブラリー		65,306冊	
	中央公民館		47,797冊	
	旭地区センター		7,520冊	
総合体育館		延べ利用者数	93,468人	
市民プール（屋内温水）		延べ利用者数	51,092人	
旭公園球場		延べ利用者数	10,724人	
テニスコート		延べ利用者数	35,722人	
	沼辺公園		14,799人	
	吉川運動公園		20,923人	

利 用 実 績			備 考
令和６年度	令和７年度	前年度比較	
32,359人	32,039人	△ 320人	
3,599人	3,833人	234人	
0台	0台	0台	令和6年度から運営を公益財団法人に移管
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
87,977人	86,629人	△ 1,348人	
68,712人	65,844人	△ 2,868人	
13,824人	13,220人	△ 604人	
11,768人	12,765人	997人	
2,056人	455人	△ 1,601人	
3,036人	4,214人	1,178人	
29,992人	33,372人	3,380人	
28,356人	31,631人	3,275人	
1,636人	1,741人	105人	
42,374人	37,041人	△ 5,333人	
407,444冊	384,970冊	△ 22,474冊	
288,860冊	270,631冊	△ 18,229冊	
63,791冊	61,243冊	△ 2,548冊	
47,720冊	46,341冊	△ 1,379冊	
7,073冊	6,755冊	△ 318冊	
20,880人	91,977人	71,097人	
49,969人	43,044人	△ 6,925人	
10,028人	11,005人	977人	
31,430人	31,129人	△ 301人	
13,569人	12,484人	△ 1,085人	
17,861人	18,645人	784人	

8
令和7年度都市計画税を活用した事業

令和7年度の都市計画税（決算額：510,794,873円）を活用した事業は次のとおりです。
 （単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・ 吉川美南駅東口周辺地区土地区画 整理事業特別会計繰出金	909,676,000	239,373,233
都市計画街路整備事業	・ 越谷吉川線街路整備事業 ・ 三郷流山線街路整備事業	25,756,144	13,924,057
公共下水道公費負担事業	・ 下水道事業会計負担金 ・ 下水道事業会計出資金	348,430,051	185,994,908
長期債償還事業	・ 都市計画事業に係る地方債償還金	2,347,927,364	71,502,675
合 計		3,631,789,559	510,794,873

9
令和7年度森林環境譲与税を活用した事業

令和7年度の森林環境譲与税（決算額：8,504,000円）を活用した事業は次のとおりです。
 （単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
公園整備事業	・ みわのえこどもの杜の木製遊具等整備	31,878,000	6,484,320
学校管理運営事業（中学校）	・ 中央中学校木製机購入	1,431,540	1,431,540
公民館施設管理事業	・ 中央公民館木製演台、花台購入	1,037,300	588,140
合 計		34,346,840	8,504,000

10
地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費
その他社会保障施策に要した経費

令和7年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：1,027,237千円）を充当した事業は次のとおりです。

事 業 名（目）		決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	450,968	29,419	0	6,682	5,347	409,520
	障害福祉費	2,516,171	1,681,652	0	25,857	19,333	789,329
	高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	140,934	57,671	0	1,666	6,933	74,664
	老人福祉センター費	33,305	0	0	0	2,833	30,472
	児童福祉総務費	923,186	368,731	0	2,223	49,659	502,573
	児童措置費	1,838,326	1,545,777	0	0	24,882	267,667
	児童福祉施設費	351,021	20,168	0	34,006	85,135	211,712
	子ども・子育て支援給付費	2,498,591	1,659,711	0	143,422	616,714	78,744
	学童保育費	254,533	102,866	0	90,860	5,172	55,635
	児童館費	29,791	0	8,100	243	1,824	19,624
	生活保護総務費	80,865	9,092	0	67	1,003	70,703
	扶助費（生活保護費）	1,372,332	1,019,516	0	2,499	29,796	320,521
	小 計	10,490,023	6,494,603	8,100	307,525	848,631	2,831,164
社会保険	高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	723,672	31,487	0	0	58,873	633,312
	広域連合費	900,273	123,878	0	20	66,033	710,342
	国民健康保険費	484,990	193,283	0	0	16,761	274,946
	小 計	2,108,935	348,648	0	20	141,667	1,618,600
保健衛生	保健衛生総務費	113,549	148	0	169	8	113,224
	予防費	312,418	7,185	0	3,044	25,702	276,487
	母子衛生費	128,064	54,988	0	155	10,221	62,700
	保健センター費	12,345	29	0	463	1,008	10,845
	小 計	566,376	62,350	0	3,831	36,939	463,256
合 計		13,165,334	6,905,601	8,100	311,376	1,027,237	4,913,020